## 【参考4】H18 年度環境配慮の行動計画

平成18年6月策定

- (1) 所及び職員は、国際的な貢献を視野に入れつつ、高い水準の調査・研究を行うとともに、研究所における活動全般が環境負荷を生じるものであること、自らの活動は良好な環境の保全と創出のための具体的な実践の場であることを認識し、自らの活動における環境配慮を積極的に行う。
- (2) 所及び職員は、研究活動及び事務その他の活動において、別表に掲げる取組みを行う。
- (3) 所は、職員に環境配慮憲章、環境配慮に関する基本計画·基本方針及び本行動計画を周知するとともに、その取組の結果を把握し励行に努める。取組の成果については、環境報告書に掲載することなどにより公表する。

## 別表

取組項目と数値目標		基本方針	所が取り組む事項	職員が取り組む事項		要検討事項
				研究活動	事務その他の活動	女伙的事点
地球温暖化対策	省エネルギー	計画を踏まえ、研究施設・設備の管理・利用及び研究の実施を計画的、効率的に行うとと	大型施設・設備の計画 的な利用と停止	の導入	(昼休みや夜間は照明を消灯し PC を停止、OA 機器は終日節電機能を利用など)	省エネ・節電を進めるための 取組・制度を検討(実験室・居 室等の効率的な利用や配置、 節電可能な機器類の見直し、 勤務実態の把握と勤務時間・ 残業のあり方など)
	·CO2 排出量削減 [H22 年度までに H13年度比14%以上 削減]		ESCO 事業の着実な実施	分析はできるだけま とめて行い、節電を 励行		
	·エネルギー使用量 の削減[H22 年度ま でに H12 年度床面 積あたり 20%以上削 減]		冷暖房の温度管理(夏季:28度、冬季19度)		冷暖房使用時には 室内温度を寒暖計で 確認	自動販売機の設置場所·台数 の見直し
			建物出入口の気密性の 確認、各部屋の窓へ反 射フィルムやカーテンを 取り付けることによる断 熱性の向上 廊下、階段等の照明の 必要箇所・数の確認と 見直し(特に夜間は安 全上必要な箇所を除き 巡回の際に消灯)		(夏季等の)自然風 の利用	

		消し忘れがちな場所の 照明には人感センサの 取り付け(トイレなど) 毎月のエネルギー使用 量等の職員への定期的 な報告		エレベータは荷物搬入等の必要時以外利用しない 冷蔵庫の購入にあたり非フロン系を選択し、廃棄時には冷媒	
通勤等による環境負荷の削減	・公共交通機関や 自転車の利用を 促進し、通勤・出 張等に伴う環境負 荷を低減する	害車化	利用	ける自転車、公共交 通機関の利用励行	通勤時・外勤時にマイカーの利用を削減するための対策を検討(実態を踏まえた対策手段とその効果の見込みを検討)
省資源(上水使用量の削減)[H22年度までに H12年度比 30%以上削減]			水道のこまめな開け閉め	水道のこまめな開け 閉め(トイレの二度流 しを控えることを含 む)	

循環型 社会 療物 策	廃棄物の削減・ 適正処理[H22 年度 までに H16 年度比 25%以上削減(廃棄 物発生量)、H22 年 度までに H16 年度 比 40%以上削減(可 燃物発生量)]		例示によるゴミ分別の 容易な説明 文具購入時に再利用・ 分別しやすい製品の選 定 イントラネットに不要物 品交換コーナーを設置 食堂の生ゴミのコンポ スト化と構内緑化への 利用	正分別(廃棄物管	源の分別排出 文具購入時に再利 用·分別しやすい製	所内の推進体制の整備(規定類の整備(英語版含む)と研修・教育制度など) 自販機の必要性・形態の見直し(マイカップ注入式への移行など)
	省資源(用紙等 使用量の削減)	・不必要な資料の 削減・見直し等に より用紙使用量等 を削減する		利用	数のみ印刷 両面コピー、裏紙利 用による使用量削減	所内の事務処理手続きの見直し(手続きの効率化や電子化など) 消えるインク使用コピー機の利用拡大の検討
	グリーン購入の 推進[100%調達]	・H18年度環境物品等の調達の推進を図るための方針等に基づき、物品、サービスの購	政府の調達判断基準達 成を100%徹底	判断基準以上に出来 ない物品を購入		納入事業者や役務の提供事業者等に対して、環境配慮実施を働きかける仕組み等を検討

		入には、出来る限 り環境負荷の少な い物品等の調達 に努める			
環境リ スク対 策	化学物質の適正 使用、適正管理	・化学物質のリスク管理に関する基本方針及び実施方針を踏まえ、化学物質の適正な使用、排出抑制に努める。	排出削減のためのドラ フト設備等の点検	用と廃棄の徹底(化学	化学物質管理対策の検討(電子データベースによる化学物質管理システムの導入等)
所内緑 化対策	所内緑化の推進	所内の緑化を推 進する	所の緑化対策の推進 (生物種にも配慮)		所内緑化対策へ生物多様性 保持の配慮を検討
環境マ ネジメン トシステ ム	環境マネジメント システムの構築	・全所的な環境マネジメントシステム の構築を進める	環境マネジメントシステムの構築の推進		研究所としての環境マネジメントシステムのあり方および職員向け教育・研修・評価制度の検討